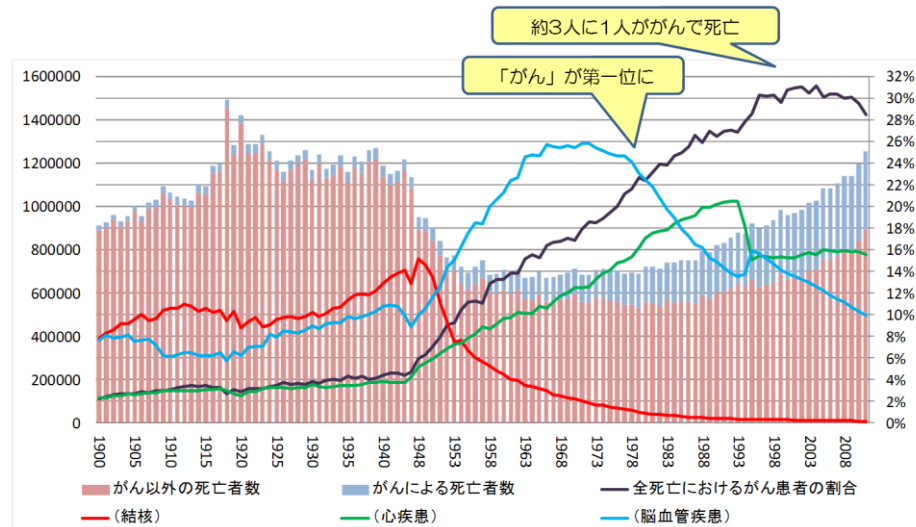


がん医療に携わる医師等に対する 研修事業等

がんの現状

がん死亡者数と全死亡者に対する割合

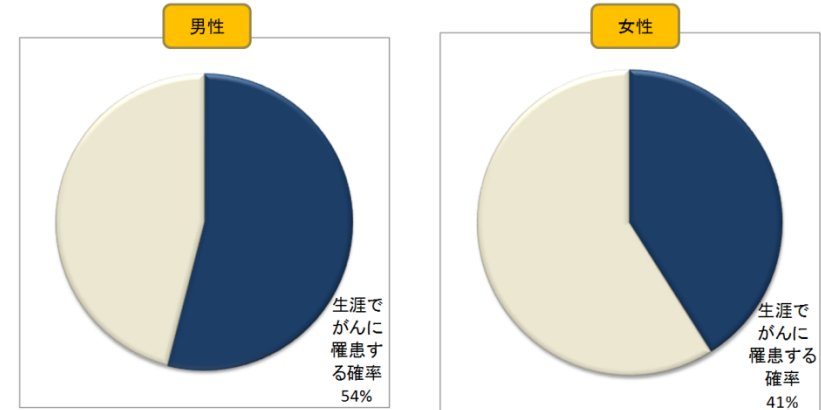


出典 平成23年(2011)人口動態統計(確定数)の概況

生涯リスク

平成17年

日本人の2人に1人ががんになる



国立がん研究センター
がん対策情報センターによる推計値

がんは多種多様

—それぞれの患者数、死亡者数、予後もがんの種類により異なる—

がんは主に腫瘍の位置とその病理組織により分類される。

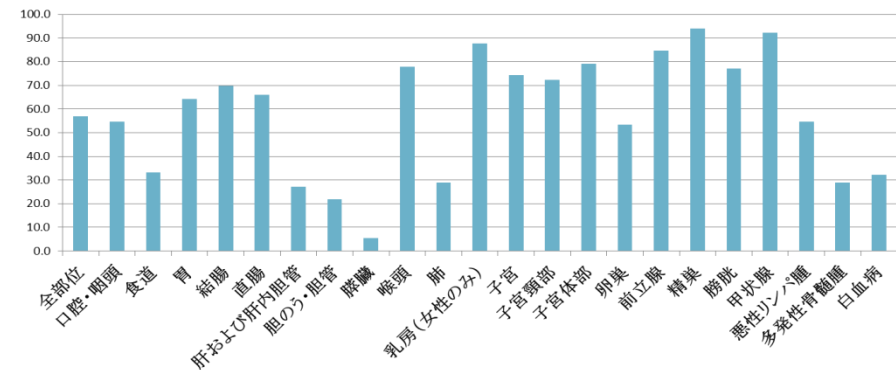
- 腫瘍の位置: 約100種類※1。(例: 胃、肺)
- 病理組織: 約2000種類※1。(例: 腺がん、扁平上皮がん)

※1 国際疾病分類腫瘍学第3版(ICD-O-3)

	死亡者数	罹患患者数
1位	肺(69,813人)	胃(116,911人)
2位	胃(50,136人)	肺(85,477人)
3位	肝臓(32,765人)	結腸(69,901人)
4位	結腸(30,040人)	乳房(53,783人)
5位	膵臓(28,017人)	肝臓(42,893人)
6位	胆のう・胆管(17,585人)	前立腺(42,517人)
7位	直腸(14,580人)	直腸(37,914人)
8位	乳房(12,455人)	膵臓(25,490人)
9位	食道(11,867人)	子宮(24,814人)
10位	前立腺(10,722人)	胆のう・胆管(20,098人)

出典: がんの統計'11 財団法人がん研究振興財団
(死亡者数は2010年、罹患患者数は2006年のデータ)

部位別の5年相対生存率(%) (地域がん登録 2000-2002年診断例)

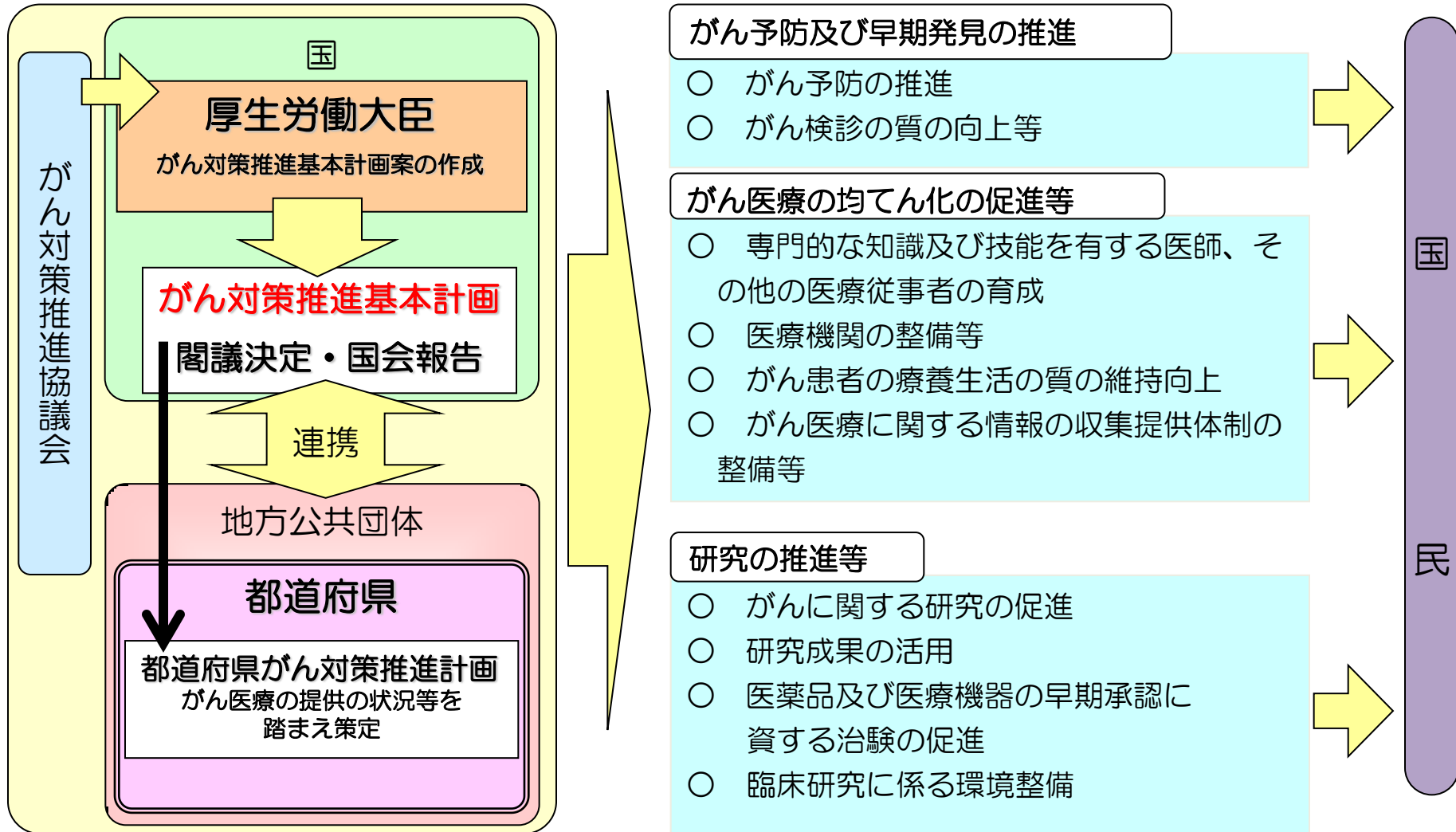


「がんの統計'11」 財団法人がん研究振興財団

がん対策基本法(平成18年法律第98号)

※議員立法

がん対策を総合的かつ計画的に推進



がん対策推進基本計画(平成24年6月閣議決定)

重点的に取り組むべき課題

(1) 放射線療法、化学療法、手術療法の更なる充実とこれらを専門的に行う医療従事者の育成

(2) がんと診断された時からの緩和ケアの推進

(3) がん登録の推進

(4) 働く世代や小児へのがん対策の充実

全体目標【平成19年度からの10年目標】

(1) がんによる死亡者の減少
(75歳未満の年齢調整死亡率の20%減少)

(2) すべてのがん患者とその家族の苦痛の軽減と療養生活の質の維持向上

(3) がんになっても安心して暮らせる社会の構築

分野別施策及びその成果や達成度を計るための個別目標

1. がん医療

- ① 放射線療法、化学療法、手術療法のさらなる充実とチーム医療の推進
- ② がん医療に携わる専門的な医療従事者の育成
- ③ がんと診断された時からの緩和ケアの推進
- ④ 地域の医療・介護サービス提供体制の構築
- ⑤ 医薬品・医療機器の早期開発・承認等に向けた取組
- ⑥ その他(希少がん、病理診断、リハビリテーション)

2. がんに関する相談支援と情報提供

患者とその家族の悩みや不安を汲み上げ、患者とその家族にとってより活用しやすい相談支援体制を実現する。

3. がん登録

法的位置づけの検討も含め、効率的な予後調査体制の構築や院内がん登録を実施する医療機関数の増加を通じて、がん登録の精度を向上させる。

4. がんの予防

平成34年度までに、成人喫煙率を12%、未成年の喫煙率を0%、受動喫煙については、行政機関及び医療機関は0%、家庭は3%、飲食店は15%、職場は平成32年までに受動喫煙の無い職場を実現する。

5. がんの早期発見

がん検診の受診率を5年以内に50%(胃、肺、大腸は当面40%)を達成する。

6. がん研究

がん対策に資する研究をより一層推進する。2年以内に、関係省庁が連携して、がん研究の今後の方向性と、各分野の具体的な研究事項等を明示する新たな総合的がん研究戦略を策定する。

7. 小児がん

5年以内に、小児がん拠点病院を整備し、小児がんの中核的な機関の整備を開始する。

8. がんの教育・普及啓発

子どもに対するがん教育のあり方を検討し、健康教育の中でがん教育を推進する。

9. がん患者の就労を含めた社会的な問題

就労に関するニーズや課題を明らかにした上で、職場における理解の促進、相談支援体制の充実を通じて、がんになっても安心して働き暮らせる社会の構築を目指す。

「がん医療に携わる医師等に対する研修事業等」と基本計画の対応

委 託 事 業		目 的	事 業 概 要	研修対象者	24年度実績	基本計画（H24.6）の個別目標	委託先
研 修 が 主 な 事 業	①インターネットを活用した専門医の育成等事業費	がん医療の更なる質の向上	日々の業務に時間をとられて技術向上のための学習を十分に行うことのできないがん医療に携わる医師に対し、インターネット上での技能習得を可能とする環境を構築	がん医療に携わる医師	（受講登録者数） 6,986人 （e-ラーニング 延べ利用者数） 29,735件	・手術療法、放射線療法、化学療法の更なる質の向上 ・地域のがん医療を担う専門の医療従事者の育成を推進し、がん医療の質の向上	（一社）日本癌治療学会
	②がん患者に対するリハビリテーションに関する研修等事業費	がん患者の療養生活の質の向上	がんに関わる医療従事者ががん患者に対するリハビリテーションに関する研修等を行い、がんに対する知識とリハビリテーションに関する技術の両面に精通する医療従事者を育成	がんに関わる医療従事者（医師、看護師、理学療法士、作業療法士等）	（受講者数） 1,338人	・がんのリハビリテーションに関わる医療従事者に対して質の高い研修を実施し、その育成に取り組む	（一財）ライフ・プランニング・センター
	③がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業費	がんと診断された時からの緩和ケアの提供	がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会を実施して基礎的な知識を習得させるとともに、緩和ケア研修会の指導者を育成	がん医療に携わる医師及び緩和ケア指導者	（一般向け受講者数） 244人 （指導者向け受講者数） 216人	・5年以内に、がん医療に携わる全ての医療従事者が基本的な緩和ケアを理解し、知識と技術を習得すること	（NPO法人）日本緩和医療学会
	④がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション 技術研修事業費	がん患者と医師の間における良好なコミュニケーションを築くとともに、がん患者が納得できる適切なインフォームド・コンセントが行われる体制を構築	がん医療に携わる医師に対して、医療コミュニケーション技術に関する研修等を行う	がん医療に携わる医師	（一般向け受講者数） 57人 （指導者向け受講者数） 11人	・患者とその家族が納得して治療を受けられる環境を整備	（一社）日本サイコオンコロジー学会
	⑤がん総合相談に携わる者に対する研修プログラム策定事業	ピアサポーターなどの相談員の質の均てん化	がん患者又はその家族の方が行うピアサポーターなどの相談員に対し、相談事業に関する基本的なスキルを身につけるための研修を行うための研修プログラムを策定	ピアサポーターなどの相談員	研修プログラム策定	・患者とその家族にとってより活用しやすい相談支援体制を早期に実現	（公財）日本対がん協会
	⑥小児がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業費	がんと診断された時からの緩和ケアの提供	小児の特殊性に鑑みて、小児がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会を実施して基礎的な知識を習得させるとともに、小児がんの診断・治療に関する研修会を実施	小児がん医療に携わる医師	（受講者数） 225人	・5年以内に、がん医療に携わる全ての医療従事者が基本的な緩和ケアを理解し、知識と技術を習得すること	（NPO法人）日本小児血液・がん学会
	⑦がん医療に携わる看護研修事業	がん医療の質の向上	がん治療の多様化を背景としてがん看護へのニーズが高まっていることから、がん医療に携わる看護師に対する指導者研修を行い、がん看護を専門とする看護師を教育	がん医療に携わる看護師	（25年度新規事業）	・地域のがん医療を担う専門の医療従事者の育成を推進し、がん医療の質の向上	（公社）日本看護協会
	⑧医科歯科連携事業	がん患者の療養生活の質の維持向上	がん患者が口腔治療を地域で安全・安心に受けられるよう、医療従事者育成と連携体制の構築、歯科医師を対象とした均てん化講習会を実施	歯科医師	（25年度新規事業）	・地域での各種がん治療に関する医療連携を推進することにより、安心かつ安全な質の高いがん医療の提供	（公社）日本歯科医師会
その他	⑨国立がん研究センター委託費	がん対策推進基本計画に掲げられた各種個別目標達成	国立がん研究センターのこれまでの実績やノウハウ等を活用し、がん対策推進基本計画に掲げられた各種個別目標達成に資する事業を実施 〔25年度事業〕 1) 予後調査推進事業 2) 希少がん対策推進事業 3) がん臨床研究に関する情報提供 4) 都道府県がん対策支援事業（※事業内容は毎年度見直し）	—	〔24年度事業〕 1) がん登録情報改善事業 2) がん対策に係る諸外国の支援体制調査事業 3) 医科歯科連携事業	—	（独）国立がん研究センター

委託事業の推移

がん医療に携わる医師等に関する研修事業等の事業の推移

(単位：百万円)

事業	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額計	255	290	295	475	421	408	319
① インターネットを活用した専門医の育成等事業費	7	101	101	78	53	50	45
② がん患者に対するリハビリテーションに関する研修等事業費	16	15	15	13	13	13	10
③ がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業費	206	141	148	138	136	130	98
④ がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修事業費	26	32	31	28	28	28	26
⑤ がん総合相談に携わる者に対する研修プログラム策定事業					49	49	40
⑥ 小児がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業費						30	27
⑦ がん医療に携わる看護研修事業							21
⑧ 医科歯科連携事業							10
⑨ 国立がん研究センター委託費				199	78	91	41
⑩ がん対策評価・分析事業【22年度限り】				19			
⑪ がん検診受診率分析委託事業費【23年度限り】					65		
⑫ 小児がん病院のあり方調査事業費【24年度限り】						17	

事業開始から7年目

① インターネットを活用した専門医の育成等事業費の概要等

1 事業の目的

国民が全国のどこに住んでいても質が高く、安心して療養ができる医療の提供体制を二次医療圏において確立するため、日々の業務に時間をとられて技能向上のための学習を十分に行うことができないがん医療に携わる医師に対し、インターネット上での技能習得を可能とする環境を構築することにより、がん医療の更なる質の向上を図る。

2 事業概要

- (1) 緩和ケア、精神腫瘍学、放射線療法、化学療法等、それぞれの分野について、医師が専門的かつ最新の知識や技能を身につけることができるよう、インターネット上からの技術習得を可能とするシステムの運営
- (2) それぞれの分野について、専門的な知識や経験を有する学会等の協力のもと、当該分野における専門的かつ最新の知識や技能を医師が身につけることができるようカリキュラム策定等検討会を設置し、利便性の検討や掲載カリキュラム等を定める
- (3) 平成19年度から「がん医療を専門とする医師の学習プログラムeラーニング」プログラム等の準備を行い、平成20年度から平成22年度にかけてeラーニングシステムを構築し、平成23年度よりシステム運営を実施

3 目標

質の高いがん医療が提供できるよう、より効率的かつ学習効果の高い教材の開発や学習効果に対する評価の実施により、がん医療に携わる全ての医師が本システムを利用することを目標とする。

4 実施状況

(1) 予算の執行状況 (単位: 百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額 (A)	78	53	50	45
執行額 (B)	70	50	48	—
過不足額 (A-B)	8	3	2	—
執行率	90. 2%	94. 3%	96. 5%	—

(2) 実施状況

	22年度	23年度	24年度
受講登録者数(人)	4, 012 (3, 469)	5, 656 (1, 644)	6, 986 (1, 330)
e-ラーニング 延べ利用者数(人)	—	21, 676	29, 735
e-ラーニング サイトアクセス数 (ビュー)	—	110, 601	142, 891

※受講登録者数の括弧書きは新規受講者数
※アクセス数は、講義毎の紹介ページまでのアクセスをカウント

(3) システム費用の推移 (単位: 千円)

	22年度	23年度	24年度
システム費用	—	46, 912	42, 846
e-ラーニング 延べ利用者数 1人当たりのコスト	—	2. 2	1. 4



5 現状

関係団体におけるe-ラーニングシステムの利用に関して、「既に利用している」は1学会あるが、「すぐにでも利用したい学会」は4学会、「ニーズを満たせば利用する」は11学会あることから、今後これらのニーズを見合うシステム構築を行うことで、その利用拡大が期待される。また、専門医制度の検討が進められており、報告が出た後、関連学会では各種がん専門医等の認定更新に本システムを活用することを検討している。

② がん患者に対するリハビリテーションに関する研修等事業費の概要等

1 事業の目的

がんに関わる医療従事者ががん患者に対するリハビリテーションに関する研修等を行い、がんに対する知識とリハビリテーションに関する技術の両面に精通する医療従事者を育成することにより、がん患者の療養生活の質の向上を図る。

2 事業概要

(1) 実務研修

がんに関わる医療従事者(医師、看護師、理学療法士、作業療法士等)を対象に、がん患者に対するリハビリテーションに関する知識及び技術を習得するための実務研修を実施する。

(2) 研修用教材(テキスト、DVD等)の作成

がん患者に対するリハビリテーションに関し、各医療機関で活用できる研修用のテキストやDVD等を作成し、関係機関への配布を行う。

(3) 普及啓発

ホームページ等を通じて、がん患者に対するリハビリテーションの概要やその知識・技術の必要性等に関する普及啓発を行う。

3 目標

がん患者の療養生活の質の向上を図るため、がんの知識とリハビリテーション技術の両面に精通するがん診療に関わる全ての医療従事者が、質の高いリハビリテーションを習得することを目標とする。

特に拠点病院では、自施設のがんのリハビリテーションに関わる全ての医療従事者が本研修を修了することを目標とする。

3 実施状況

(1) 予算の執行状況 (単位: 百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額(A)	13	13	13	10
執行額(B)	13	13	13	—
過不足額(A-B)	0	0	0	—
執行率	100%	100%	100%	—

(2) 総事業費の内訳 (単位: 百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度
総事業費(A)	13	24	28	—
うち、委託費	13	13	13	10
うち、受講料	0	11	15	—

(3) 実施状況 (単位: 百万円)

	22年度	23年度	24年度
研修会開催回数	5	6	7
受講者数	482	1, 120	1, 338
	(内訳)	(内訳)	(内訳)
	医師 89	医師 177	医師 225
	看護師 174	看護師 406	看護師 451
	理学療法士 136	理学療法士 301	理学療法士 359
	作業療法士 70	作業療法士 189	作業療法士 231
	その他 13	その他 47	その他 72

(4) 研修費用の推移 (単位: 千円)

	22年度	23年度	24年度
研修会開催費用	11, 813	21, 779	25, 154
研修受講者1人当たりのコスト	24. 5	19. 4	18. 8



4 現状

(1) がん診療連携拠点病院に勤務する医療従事者数

がん診療拠点病院388施設の合計常勤・非常勤医師、看護師、理学療法士及び作業療法士数は約25万人
(平成20年度がん診療連携拠点病院現況報告書による)

(2) 事業成果

平成25年3月末までの受講者数

①がんのリハビリテーション研修 約3,400名

②リンパ浮腫研修 約1,500名

(3) 課題

平成22年4月の診療報酬改定で「がん患者リハビリテーション料」が新設され、診療報酬申請のために「がんのリハビリテーション研修」またはそれに準ずる研修の受講が必須とされたことにより、過去2年間の研修では予定より応募者数が多かった。

そのため、研修回数を増やし、研修1回当たりの受講人数をより多く受け入れて実施してきたが、本委託事業のみでは予算が足りず、不足分を受講料として徴収して運営してきたところ。

しかしながら、がん診療拠点病院の常勤医師、看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の累積受講実績はそれぞれ、医師0.8%、看護師0.7%、理学療法士25.4%、作業療法士39.0%、言語聴覚士20.9%であり、現在のところ研修が十分に行き渡っているとは言えない。

全国を対象にした研修事業だけでは、その普及に限界があると思われ、地方で研修を開催する「核」になる「企画者研修」に力を入れるとともに、その研修内容の質の担保と効率的な運営をサポートしていく必要がある。

③ がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業費の概要等

1 事業の目的

「がん対策推進基本計画」において、「すべてのがん診療に携わる医師が研修等により、緩和ケアについての基本的な知識を習得する」ことが目標として掲げられていることを踏まえ、がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会を実施し、がん診療に携わる医師に緩和ケアについての基本的な知識を習得させるとともに、緩和ケア研修会の指導者を育成し、併せて緩和ケアに関する普及啓発を図ることにより、がんと診断された時から緩和ケアが提供されるようにすることを目的とする。

2 事業概要

(1) 一般医師に対する緩和ケア研修

- ① 一般医師が緩和ケアに関する知識等を身につけることができるよう、より効果的に研修を実施できるための方法について、委員会を設置のうえ検討を行う。
- ② 委員会において検討された内容に基づく教材等を作成するとともに、「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会の開催指針について」に基づき全国的に研修会を実施する。

(2) 緩和ケア指導者育成研修

- ① 開催指針に基づいた緩和ケア研修会において、講師を務めることができる能力を有する指導者を育成することを目的として、より効果的に研修を実施できるための方法について、委員会を設置のうえ検討を行う。
- ② 委員会において検討された内容に基づく教材等を作成するとともに、研修会を実施する。

(3) 普及啓発

ホームページ等を通じて、緩和ケアに関する正しい知識やその必要性等に関する普及啓発を行う。

3 目標

関係機関などと協力し、3年以内にこれまでの緩和ケアの研修体制を見直し、5年以内に、がん診療に携わる全ての医療従事者が基本的な緩和ケアを理解し、知識と技術を習得することを目標とする。

特に拠点病院では、自施設のがん診療に携わる全ての医師が緩和ケア研修を修了することを目標とする。

3 実施状況

(1) 予算の執行状況

(単位:百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額 (A)	138	136	130	98
執行額 (B)	138	136	130	—
過不足額 (A-B)	0	0	0	—
執行率	100%	100%	100%	—

(2) 実施状況

	22年度	平成23年度	24年度
研修会開催回数	19	22	24
指導者向け受講者数	442	433	216
一般医師向け受講者数	277	234	244
普及啓発事業参加者数	28, 279	41, 364	26, 946

(3) 研修費用の推移

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度
緩和ケア指導者育成研修開催費用	39, 593	36, 741	31, 276
研修受講者1人当たりのコスト	90	85	145
一般医師に対する緩和ケア研修開催費用	8, 917	11, 348	10, 166
研修受講者1人当たりのコスト	32	49	42



4 現状

(1) がん診療に携わる医師の数

がん診療連携拠点病院388施設の合計常勤医師数は、61,692人
(平成20年度がん診療連携拠点病院現況報告書による)

(2) 事業成果

- ① 指導者研修会の実施: 平成20－24年度において、22回の指導者研修会が行われ、1,923名が修了した。
- ② 緩和ケア研修会の修了者数: 上記の指導者が研修会を開催し、講師・ファシリテーターを担当することにより、平成24年9月30日時点において、36,647名の医師が緩和ケア研修会を修了した。
- ③ 日本緩和医療学会が主催した緩和ケア研修会は平成20－24年度において計75回研修会を主催し、1,466人の医師が研修会を修了した。

④ がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修事業費の概要等

1 事業の目的

がん医療に携わる医師に対して、医療コミュニケーション技術に関する研修等を行い、がん患者と医師の間における良好なコミュニケーションを築くとともに、がん患者が納得のできる適切なインフォームド・コンセントが行われる体制を構築することを目的とする。

2 事業概要

(1) ロールプレイ(模擬的演習)を中心とした研修会

がん医療に携わる医師を対象に、がん患者に対する医療コミュニケーション技術を習得するためのロールプレイ(模擬的演習)を中心とした研修会を開催する。

(2) 研修用教材(テキスト、DVD等)の作成

がん患者に対する医療コミュニケーションに関する知識・技術を習得するための研修に用いる精神心理的ケアマニュアル及び各医療機関で活用できる研修用テキストやDVD等を作成し、関係機関への配布を行う。

(3) 普及啓発

ホームページ等を通じて、がん患者に対する医療コミュニケーション技術の概要やその知識・技術の必要性等に関する普及啓発を行う。

3 目標

患者とその家族等の心情に対して十分に配慮した、診断結果や病状の適切な伝え方について、がん診療に携わる全ての医療従事者が基本的なコミュニケーションを理解し、知識と技術を習得することを目標とする。

特に拠点病院では、自施設のがん診療に携わる全ての医師がコミュニケーション技術研修を修了することとするが、当面の目標としては各拠点病院に5名在籍していることを目指す。

3 実施状況

(1) 予算の執行状況

(単位: 百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額 (A)	28	28	28	26
執行額 (B)	28	28	28	—
過不足額 (A-B)	0	0	0	—
執行率	100%	100%	100%	—

(2) 実施状況

	22年度	23年度	24年度
研修会開催回数	8	8	9
コミュニケーション 技術研修受講者数	117	78	57
コミュニケーション 技術拡充研修 受講者数	—	8	34
ファシリテーター養成講 習会受講者数	12	17	11

(3) 研修費用の推移

(単位: 千円)

	22年度	23年度	24年度
コミュニケーション技術 研修開催費用	12, 990	10, 669	12, 659
研修受講者1人当たり のコスト	111	124	139
ファシリテーター養成 講習会開催費用	1, 062	1, 278	1, 541
研修受講者1人当たり のコスト	89	75	140



4 現状

(1)がん診療に携わる医師の数

がん診療連携拠点病院388施設の合計常勤医師数は、61,692人
(平成20年度がん診療連携拠点病院現況報告書による)

(2)事業成果

平成25年3月末までの受講者数

①コミュニケーション技術研修修了者数 約700名

②ファシリテーター養成講習会受講者数 107名 うち、がん診療連携拠点病院在籍者数 80名(53施設)

(3)課題

医師による十分な説明と患者やその家族の理解の下、インフォームド・コンセント行われる体制を整備することは重要ではあるが、一方で研修内容はロールプレイ等の対面講義が多く研修時間が長いため、派遣期間中の医療機関の診療サポート体制が課題となっている。

〔研修事業の内容〕

①コミュニケーション技術研修会

○プログラム詳細

- ・2日間のプログラム。(1日目:10:00～18:00／2日目:09:00～16:00)
- ・2時間の講義および8時間のグループワーク／ロールプレイ学習(合計10時間)を行う。
- ・4名の受講者に対し、2名のファシリテーターおよび1名ないし2名の模擬患者が対応する。

②ファシリテーター養成講習会

○プログラム詳細

- ・8日間のプログラム。(1日目:13:30～18:30／2日目:09:00～15:00×4回)
- ・2時間の講義、28時間のグループワーク／ロールプレイ学習、10時間のファシリテート学習(合計40時間)を行う。
- ・6名の受講者に対し、2名の講師および1名の模擬患者が対応する。